年 頭 所 感

紙パルプ技術協会 理事長 大 西 光 司

New Year Message

Koji Ohnishi

President; J. TAPPI

正月はめでたいもの、新年は祝うべきもの、今年こそは飛躍の年だと希望で胸をふくらませながらおとそを祝いたい所だが、残念ながら今の所そのような好材料が見当らない。政府の懸命な不況対策も即効を期待出来ず、その上異常な円高傾向が日本経済に複雑なゆさぶりをかけている。最近の日本経済には次のような3つの乖離現象があるといわれている。第1はマクロとミクロの乖離である。全国統計としては6.7%のGNP成長が確かにあったとしても、産業界の個々の実感との間に著しいずれがある。個々の国民はマクロで飯は食えないのである。第2は卸売物価と消費者物価との乖離である。昭和52年7月の統計を見ると、日本の卸売物価は前年同月比わずか1.1%の上昇で他の諸国に比べて非常に低くコントロールされているが、消費者物価は8.5% up とかなり高くなっている。

このように卸売と消費者物価に大きな差のある国は外にない。これは流通機構の複雑さ其他日本特有の経済の仕組みから来るものだが、これではメーカーがもうからないのも道理である。第3は企業収益の2極化現象である。もうかる業種ともうからない業種との格差はますます開いていく。不況業種といわれるものの中にも幾つか内容に差がある。鉄鋼や造船のように抜群の国際競争力をもちながら、否余りに強過ぎるが故に国際的なトラブルを起し輸出を抑えられて困っているのもあれば、合繊、石油化学のように、かつては時代のちょう児といわれたのが、オイルショック後のナフサの値上りによる競争力の低下、発展途上国における市場のそう失に加えて、逆に彼等の方から日本へ攻勢をかけて

来るような事態になりつつある等、誠に深刻な業種もある。紙パルプは一体どこにランクされるのであろうか。紙パルプを第2の繊維にしないために我々は何をしなければならぬか。それには日本の紙パルプ産業のもつ特徴——長所と短所——を正確に見つめ、長所を生かし、短所を取除いて行く努力を業界ベースで強力に推し進める以外に道はない。

さて我が紙パルプ産業の特徴とは何か。

第1は製品そのもののライフサイクルが長く且つ安定している事である（この点鉄に似た所がある）。しかも国民文化に密着し、まだまだ需要の伸びが期待出来る。発展途上国の紙消費量は文明国に比し1～2けたも低い。すなわち世界的に見て紙需要のポテンシャルは大変なものである。

第2に日本は1,600万tの紙を造り、そのほとんどを国内で消費している。輸出依存度はわずか数%にすぎない。鉄鋼、造船、繊維、石油化学等は輸出依存度が高く、外貨獲得に大いに貢献しているが、今日のように世界状況が変って来ると途端に大攻撃をうける。その点紙は量、質共にレベルの高い1億1千万の日本人が住む日本国内を市場としているのである。海外からの輸入を水際で喰い止めるのがやっとなので、とても相手国へ攻め込むだけの競争力がないためだといえはそれまでだが、この状態が今の日本の製紙産業にとってある意味ではプラスになっているとも考えられる。とにかく日本のマーケットは貴重であり大切にせねばならぬ。武田節ではないが“敵に渡してなるものか”である。

第2は原料問題である。現在既に40%を輸

入に仰ぐ。確かに不利な条件である。しかし鉄鋼はもっとひどいではないか。鉄鋼石や粘結炭をほとんど輸入に依存してなお且つ抜群の競争力を誇っているではないか。臨海に建設された効率の良い近代工場がそれらのハンディを補って余力がある証左である。それに石油は有限だが原木は再生産が利くから考えようによっては無限だという見方も出来る。古紙の集荷は狭い国土で集中的に紙が使われる日本が一番条件が良い事も大きなメリットの一つである。

さて段々不利な条件に入って行くと、その第1が環境問題である。せまい国土でひしめき合って生産活動が行なわれる日本は、環境問題で世界一きびしい対策をとらねばならない事は当然である。しかし時間をかけて懸命に努力すればかなりな効果を挙げられる事はここ数年の実績が証明している。紙パが公害産業だというイメージが段々取除かれつつある。アメリカでも1985年を目標にして、いわゆるゼロポリューションをめざしているが、無害と思われる微量な汚染物質をゼロにするために効率の悪い金の使い方をする事が果して住民のためにプラスになるのかという論議が活発に行なわれている。その辺になれば日本もアメリカも余り変らない事になるかも知れない。

不利な条件の第2はエネルギー問題である。紙パルプは日本の総エネルギー消費の2.5%、全製造業の5%、製造業で使う重油の7.8%を占め、大口消費者の1つである事は間違いない。先行きエネルギーの需給バランスがきびしくなってきた、とても総花的に使わせる訳に行かなくなると、エネルギー多消費型産業への風当たりが強くなる事は覚悟せねばならない。日本よりはるかに楽なアメリカで、省エネ論議が日本よりずっと活発である。紙パルプの省エネ目標が20%というような数字も出ている。パルプ紙の工場は廃液やパークを燃焼して燃料の32%を賄い、自家発電で所要電力の50%を賄うという味のあるEnergyの使い方をしているのであるから、これにもっと工夫を加えて努力すれば

世人も納得するような省エネルギーの実を挙げられるものと思う。かくして資源、環境、エネルギー等一見不利な条件をうまく克服して、日本の紙パルプ産業は国民経済的に決してnegativeな産業ではなく、必要且つ好ましい産業であるという自信と他信を作り上げねばならないと思う。

さて話は変わるが、昭和52年の技術協会の活動のあとを簡単に振り返って見たい。私が理事長就任の際に申述べた3つの願いが皆さん方の努力で少しずつ実現されつつある。すなわち若手会員の参加と関心が活発化して来た。ジュニアボード、OTEC、エネルギー委、環境委、自動化委等が大いに活動して成果を収めつつある。次に技術協会活動の国際化もOTECが中心になりカナダとの技術交流が軌道に乗った。次にはアメリカや北欧との交流チャンネルが開発されるだろう。次に地道な協会の技術調査活動については環境委で実績を挙げているし、エネルギー委がこれから困難であるがやり甲斐のある仕事に立向うはずである。

それから在来の“地方講演会”をこれからは“年次大会”と改称して全く想を新にしてスタートするが、新生第1回の石巻大会は予想を遥かに上廻る参加者で事務局にうれしい悲鳴をあげさせている。

業界の技術活動を考えてとき私はいつもアメリカのTAPPI、カナダのCPPA、スウェーデン、フィンランド等の活発な技術活動に思いをいたし、いささかせん望の念にかられる。内外における競争は競争として自由経済である以上大切な事であるが、自分だけがこっそりいい事をして生き残ろうとしてもそうは問屋がおろさない。業界が致命的な地盤沈下を起してしまっただけはその地盤の上のっている各企業がどうあがいても水面以下でもがく事になるからである。

新年早々きびしい事ばかり申述べて恐縮だがこのような事を腹の中にたたき込んだ上で今年もお互い精一杯頑張りましょう。